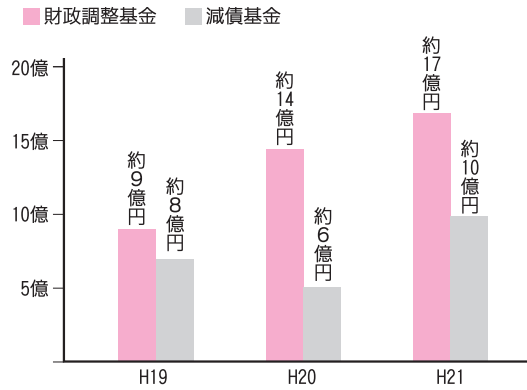


決算ポイント4
財政調整基金・減債基金
合計は約27億円

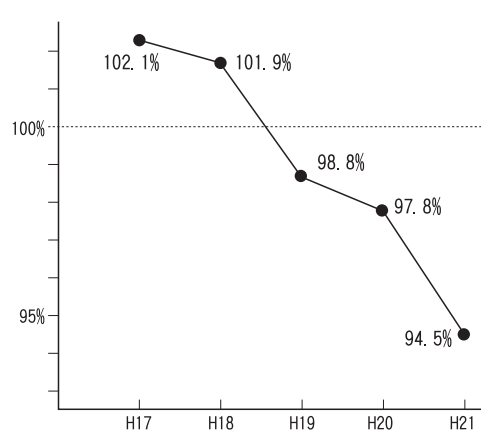
基金は、家計で例えると「貯金」にあたるものです。この基金は対前年度約7億円増加しました。



・財政調整基金：収入を調整したり、急激な税の落ち込みや災害などに備えるため、積み立てているお金
 ・減債基金：市が借り入れたお金の返済を計画的に行うため、積み立てているお金

決算ポイント5
経常収支比率
経常収支比率は94・5%

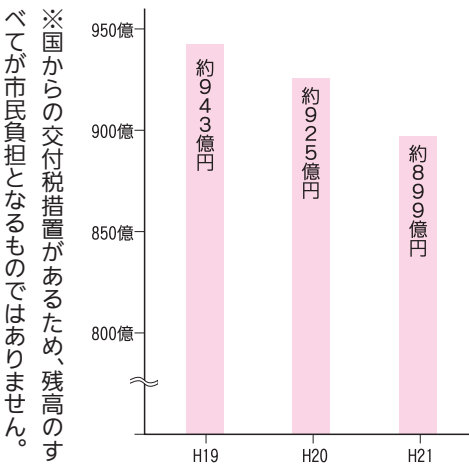
経常収支比率は、市の支出の状況を収入との割合から計算する1つの目安であり、数値が低いほど財政構造にゆとりがあります。



決算ポイント6
市債
市債残高は約899億円

市債は、家計に例えると「借金」にあたるものです。

道路や水道・下水道・学校などの設備には多額の費用がかかり、整備する年度に大きな市民負担となります。このため計画的にお金を借りて「分割払い」することで、将来にわたって施設を利用する市民にも公平に負担してもらおうとするものです。



※国からの交付税措置があるため、残高のすべてが市民負担となるものではありません。

決算ポイント7
健全化判断比率
早期健全化基準をすべてクリア

市の適切な財政運営を目的に、決算に基づいた指標の公表が義務付けられています。その結果、七尾市ではいずれの指標も基準を下回り、財政運営は「健全段階」でした。

実質赤字比率

普通会計の赤字の程度を指標化した「財政運営の健全度」を示す比率です。

連結実質赤字比率

すべての会計(七尾市の場合15会計)の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化した「財政運営の健全度」を示す比率です。

実質公債費比率

毎年度収入される財源のうち、市が負担する借金の元利償還金および準元利償還金など(特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金など)の占める割合を指標化した「資金繰りの安全性」を示す比率です。

将来負担比率

一般会計などの借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担などを指標化した「将来財政を圧迫する可能性」が高いかどうかを示す比率です。

健全化判断比率の状況(平成21年度決算)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
七尾市 (※健全段階)	—	—	20.2%	194.9%
早期健全化基準 (財政破たんの可能性が高い状態)	12.52%	17.52%	25.0%	350.0%
財政再生基準 (財政破たんした状態)	20.00%	40.00%	35.0%	—

※それぞれの比率が一つでも基準を超えた場合は「早期健全化」または「財政再生」となります。
 ※実質赤字比率と連結実質赤字比率の欄は黒字のため「—」となります。

決算ポイント8
資金不足比率
資金不足は「なし」

公営企業(水道事業や下水道事業など)の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化した「経営状況の健全度」を示す比率です。

※水道事業会計と簡易水道・下水道・公設地方卸売市場・分譲地造成の各事業特別会計

市職員給与などのあらまし

※詳細は市ホームページ・本庁情報公開コーナー！
秘書人事課・各市民センターで閲覧できます。

●職員数の状況

平成22年4月1日現在の職員数は「670人」(教育長を含む)です。職員数は平成17年度策定した定員適正化計画に基づき順次削減した結果、目標人数の697人を27人上回る削減となりました。(表1参照)
今年度から第2次適正化計画(5年計画)を実行しており、引き続き職員数の適正化に努めていきます。

●職員給与の状況

(平成21年度普通会計決算)

●職員数：606人(総職員数から公営企業等会計部門の職員数を除いた数)
●給与費総額：32億2,596万6千円(平均給与費：532万3千円)
※給与費は、毎月支給される給料のほか、扶養・住居・通勤などの各種手当と、民間の賞与(ボーナス)にあたる期末・勤勉手当の合計額。(退職手当は含まず)

問 秘書人事課 ☎5318465
七尾市 人事行政 検索

表1 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績) (各年4月1日現在)

区分	平成17年 計画始期	平成18年 1年目	平成19年 2年目	平成20年 3年目	平成21年 4年目	平成22年 5年目	平成17年～22年 5カ年合計	(参考) 目標数値
職員数 (増減)	836人 —	814人 △ 22人	758人 △ 56人	724人 △ 34人	691人 △ 33人	670人 △ 21人	— △166人(119.4%)	697人 △ 139人

- (注) 1 職員数には、教育長を含む。
2 定員管理の計画期間は、平成17～22年の5年間。
3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数、5カ年合計欄にあつては、計画1年目以降平成22年までの職員増減数の累計。なお、「(119.4%)」は目標数値を達成したことを示す。

表3 職員の平均給料月額および平均給与月額

(平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42.3歳	301,398円	337,815円
技能労務職	52.5歳	281,277円	291,067円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均。
2 「平均給与月額」とは、給料および職員手当(期末手当・勤勉手当・退職手当を除く)の合計額。

表5 職員の期末手当・勤勉手当 (平成21年度)

1人当たり平均支給額	支給割合
1,297,000円	期末手当2.75カ月分 勤勉手当1.4カ月分

(注) 支給割合は国と同じ。

表6 特別職の給料など (平成22年4月1日現在)

区分	給料月額など	期末手当
給料	市長 828,000(920,000)円	3.1カ月分 (21年度支給割合)
	副市長 710,400(740,000)円	
議員報酬	議長 509,000円	3.1カ月分 (21年度支給割合)
	副議長 406,000円	
	議員 381,000円	

(注) 市長・副市長の給料月額は10%、4%減額中の額。
()内は減額前の額。

区分	区分	備考
退職手当	市長	1期(4年間)勤めた場合の見込額
	副市長	

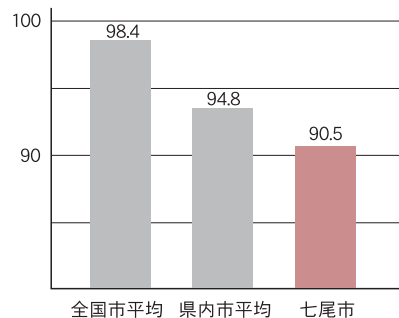
表2 職員の初任給 (平成22年4月1日現在)

区分	七尾市	国	
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	—
	中学卒	121,600円	—

表4 職員の退職手当 (平成22年4月1日現在)

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5カ月分	30.55カ月分
勤続25年	33.5カ月分	41.34カ月分
勤続35年	47.5カ月分	59.28カ月分
最高限度額	59.28カ月分	59.28カ月分
1人当たり平均支給額 (平成21年度)	自己都合 8,893,000円 勸奨・定年 24,300,000円	

(注) 支給割合は国と同じ。



※ラスパイルズ指数…国家公務員の給与水準を100とした場合の、地方公務員の給与水準を示す指数

ラスパイルズ指数
(平成21年)